

西暦	年号	議長	重要事項	県史・日本史重要事項
1947	昭和22年	大竹作摩	4月 第1回県議会議員選挙(定数59人、民主党27人、自由党5人、社会党10人、諸派4人、無所属13人が当選)。 5月 地方自治法施行後の臨時県会。 県会会議規則を制定。 6月 県会常任委員会及び特別委員会条例制定。 県会傍聴人取締規則制定。 電力開発促進特別委員会設置。 7月 県会事務局規程を制定。	4月 地方自治法公布。 第1回参議院議員選挙。 第23回衆議院議員選挙。
1948	23年	大竹作摩	3月 只見川電源開発について本流案によることを決議。 4月 県会県政審議委員会設置規則公布。 県会図書室運営委員会規程制定。	
1949	24年	蓮沼龍輔	12月 第7回国民体育大会誘致に関する緊急建議案を可決。 3月 公安条例を可決。 6月 県会赤旗事件起こる。 7月 県会事務局設置条例公布。 議会の議決を経べき事項に関する条例公布。 8月 議会運営委員会が設置される。	11月 県教育委員会発足。 4月 奥羽本線福島ー米沢間電化完成。 6月 平事件起こる。 8月 松川事件起こる。
1950	25年			4月 公職選挙法公布。
1951	26年			9月 県総合開発局を設置。 サンフランシスコ講和条約。
1952	27年	蓮沼龍輔	8月 地方自治法改正(議定例会年4回以内と改める)。	10月 第7回国民体育大会が県営信夫ヶ丘競技場で行われる。
1953	28年	蓮沼龍輔		11月 市町村教育委員会発足。 4月 県工場誘致条例公布。 7月 只見川電源開発本流案決定。
1954	29年	蓮沼龍輔	9月 県庁舎落成とともに県議会も新装なった議事堂に移る。	10月 町村合併促進法施行。 2月 県の花「ネモトシャクナゲ」に決まる。
1955	30年	蓮沼龍輔		8月 福島県庁新庁舎完成。 12月 地方財政再建特別措置法公布。
1956	31年	蓮沼龍輔		4月 会津地方に大水害。 5月 原子力三法公布。 羽鳥ダム完成。 福島県に地方財政再建特別措置法を適用。
1958	33年		10月 県議会議員の選挙区及び定数に関する条例公布。	10月 小名浜港1万トン岸壁が完成。
1959	34年	渡辺鉄太郎	7月 県議会会議規則審査特別委員会設置。 9月 各派代表による台風15号被害調査団現地派遣。 12月 県議会会議規則公布。 議会運営委員会規程を制定。 競輪・安保等の決議案をめぐり県議会自然閉会。	3月 NHK福島テレビジョン開局。 田子倉発電所発電開始。 7月 磐梯吾妻スカイライン開通。 9月 伊勢湾台風。
1960	35年		3月 安保決議をめぐり議の本会議。 7月 国会解散決議案をめぐり県議会自然閉会。	6月 新安保条約批准書交換発効。
1961	36年	河原田盛雄	7月 民間テレビ対策特別委員会設置。 10月 県議政務調査審議会設置。 県議政務局機構改革(調査課設置)。	12月 財政再建計画2カ年短縮決定。
1962	37年	伊藤幟	7月 新産業都市建設調査特別委員会設置。 11月 石炭対策調査特別委員会設置。	
1963	38年		5月 常磐・郡山地域の新産都市指定実現に関する決議。 8月 新産都市の区域指定の申請について議決。 10月 交通対策調査特別委員会設置。	4月 福島テレビ開局。
1964	39年	鈴木寅之助	3月 佐藤知事急逝の報があり、各党代表による追悼演説が行われる。 4月 議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例制定。 5月 凍霜害対策のための臨時会招集。	2月 国道4号線全線舗装完成。 3月 常磐・郡山地区、新産業都市に決定。 4月 新産都市建設本部発足。 県下
		山口一男		
		馬目武之助		
		佐川幸一		
		佐川幸一		